

増担負担介護減大幅年金

2011.12.27 NO.533

日本共産党

磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp
 川西町結崎 862-7 0745-43-2415
 吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
 田原本町大木 113-5 090-5257-4446
 森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
 田原本町鍵 281-1 0744-33-8570
 (事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
 三宅町屏風 440-5 0745-43-2661

民主党が 社会保障改悪案

民主党は16日、「社会保障と税の一体改革」調査会と税制調査会の合同総会を国会内で開き、政府・民主党が年内策定をめざす「一体改革大綱素案」に盛り込む社会保障部分の最終案を了承しました。年金額的大幅削減や介護保険の利用者負担増など社会保障のあらゆる分野を段階的・連続的に改悪する計画となっています。

あらゆる分野 連続引き下げ
 年金では「特例水準の解消」を口実に支給額を3年で2.5%引き下げ、法案を来年の通常国会に提出すると決定。その実施状況を踏まえ、マクロ経済スライドを発動して毎年約0.9%ずつ連続的に引き下げていく

「一体改革素案 社会保障部分の主な目録」	
医	・後期高齢者医療費の負担割合を「新制度」導入
医	・高齢者医療費の自己負担割合を一部削減
医	・高齢者医療費の抜本的見直しとセットで「医療費自己負担割合」導入
医	・70~74歳の患者負担割合 2割引き増(来年度見直し、再来年度見直し)
医	・医療機関の医療費の患者負担引き上げ
医	・所得水準の高 国保給付への国庫補助削減
療	・国民健康保険を都道府県単位とし市町村独自の保険料軽減廃止(3700億円)
療	・国保の都道府県単位とセットで所得者向け保険料軽減廃止(2200億円)
療	・医療行為の高度化医療費の自己負担割合を「新制度」導入
介	・生活費の増大に伴って60分 45分への削減
介	・施設入居者の介護を受ける人が家などの資産を持つ場合の負担増
介	・年収20万円以上もしくは33万円以上の人の利用料を1割 2割引き増
介	・施設入居する要介護・20人の利用料引き上げ
介	・要介護・20人の利用料を1割 2割引き増
介	・ケアプラン作成の料金を要介護者は月1000円 要介護者は月500円
介	・施設入居する要介護・20人の減らすため利用料引き上げ
介	・来年度見送る利用料値上げや 要介護者向けサービス見直しを2015年度に実施
護	・介護労働者の賃上げのための国費を削減(1400億円) 介護報酬などのアップ
護	・65歳以上の低所得者向けに保険料の軽減廃止(1300億円)
護	・各医療機関の納める40~64歳の保険料を人数から所得割に変更
年	・来年度から基礎年金の国庫負担分の削減(消費税増徴で目録)
年	・「特定分の解消」を口実に来年10月から3年で支給額2.5%削減
年	・その後「マクロ経済スライド」で毎年約0.9%削減
年	・共済金の給付引き下げ・保険料引き上げ
年	・68~70歳で給付開始年齢引き上げ
年	・消費税増徴(有償最低額年金などの新年金制度創設(2013年)に案)
年	・消費税増徴と引き換えに低所得者への加算や受給制限の緩和などの実施
金	・高所得者への支給額削減
金	・産前産後期間中の保険料負担免除
金	・短期間労働者に対する年金 被用者負担(国庫・介護)の適用拡大
金	・第号被保険者制度の見直し・在職者年金の見直し
保	・公的責任を放棄する「ことし・子育て新システム」創設
生	・市町村による給付削減
活	・求職者支援制度の訓練受講・欠席で保険の停止を策定
保	・医療費の自己負担導入や 保険料の引き下げなどの制度改悪
そ	・国庫・介護・保育などの各利用料に上限を設ける「総合給付度」創設
他	・「総合給付度」の前提としての税と社会保障の共通番号制度導入
法策なしに実施	
来年の通常国会に法案提出(新年金案は2013年国会提出)	
来年の通常国会への法案提出に向けた策定	
引き続く策定	

世論に背 復興財源に 9億79億円を9

総務省は20日、2011年の政党助成金(年総額319億4200万円)の最終分として総額79億8549万円を民主、自民、公明、みんな、社民、国民新、たちあがれ日本、新党日本、新党の9党に交付しました。9党は、3月の東日本大震災・原発災害後も国民の党である政党助成金を受け取り続け、党助成金を復興財源に」との世論に背を向けました。

政党助成金は受け取りを請求した政党に4回、7、10、12月に分け交付されます。最終分の内訳は、民主42億647万円、自民25億287万円、公明4億5883万円、みんなの党2億7907万円、社民1億9057万円、国民新党9892万円、たちあがれ日本4914万円、新党日本3393万円、新党改革2985万円(千円以下切り捨て)。

日本共産党は、支持政党にかかわらず国民の税金が各党に配分される政党助成金は憲法に定める思想・信条の自由を侵害するとして、一貫して廃止を主張し、受け取っていません。

東日本地震への

救援募金にご協力を

日本共産党は被災者の救済・支援のために、救援募金を呼びかけています。

【郵便振替口座】

0017017198422

名義は、日本共産党中央委員会です。送金いただく場合は、振替用紙の通信欄に、かならず、「地震救援募金」であることを明記して下さい。ご協力よろしくお願ひします。

磯城郡日本共産党議員団

高齢者の唯一の命綱である年金を奪う改悪は、憲法25条の国民の最低限の生活を保障する国の責任を放棄するものです。政府の暴挙を許さない運動を全国で広げていきます。

2011年12月17日(土)

